



ます」と小堀さん。共に考え尊重しながら、多文化共生の輪を広げていきます。

増加する外国人労働者

日本に住む外国人は年々増加傾向です。熊本県も例外ではなく、県内の在留外国人は令和5年6月末時点で2万2318人と過去最多を更新。10年前と比べ2倍以上に増えました。

国籍別ではベトナムが最も多く、中国、フィリピンと続きます。外国人労働者が多く、技能実習生の増加や台湾積体電路製造(TSMC)の進出な

どの影響から今後も増加が見込まれます。

各地で進む多文化共生

県内では増え続ける外国人と共に多文化共生を進める動きが活発になっていきます。国際化を進めるため、八代市では令和3年に「やつしる国際協会」を設立。阿蘇市や合志市でも令和5年に「多文化共生連絡協議会」を発足し、外国人と日本人が豊かに共生できる地域を目指しています。

県が公表した令和5年度の県民アンケートの結果でも多文化共生を前向きにとらえる

人が多く、半数を超える52.8割の人が外国人とともに地域で暮らす「多文化共生」を「望ましい」「やや望ましい」と回答しています。

しかし「あまり望ましくない」「望ましくない」と回答した人も8.8割いて、その理由の多くは「治安の悪化」や「文化の違いから起こるトラブルが心配」などといったものでした。

私たち日本人を含め、みんなが地域で安心して暮らせる環境を整えるためには、一丸となって解決に取り組んでいく必要があります。

INTERVIEW **多文化共生** に向けて必要なこと

出生率の低下で全国的に外国人労働者の需要が高まる中、県内でも外国人との多文化共生社会を目指す努力が求められています。

多文化共生社会は、法整備などの公共性、そして周囲の人々とのつながりで生まれる親密性で成り立つもの。日本へやって来て、言葉が通じない中で仕事をし、孤独を感じている外国人をケアするためには、その両方を充実させていく必要があります。

しかし、現状は外国人労働者が、まるで透明人間のように認識されてしまっています。外国人労働者は社会のさまざまな場所で仕事を担い、彼らがいなければ私たちは生活できないほどです。

そんな外国人労働者を、社会の一部を担う大事な存在で一人の人間として認識し、心を寄せることから共生は始まります。県民一人一人がそれを意識し実践すればお互いに成長でき、生活をより豊かにできます。



熊本学園大学 外国語学部
シン ミン ジョウ
申直 教授